

Ⅰ 主要リスクへの取り組み

影響度と発生可能性の観点から各リスクの評価を行い、重要なリスクを特定して対応を進めています。

分類	リスクの内容	リスクへの対応状況
災害リスク 	自然災害、人的灾害	<ul style="list-style-type: none"> 顧客、建物や設備が被害を受け、業績および財政状態に影響（大規模な地震、風水害等の自然災害、火災、テロ等の人的災害）
	感染症の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 生命に重大な影響を及ぼす感染症の拡大に伴う、業績および事業活動への影響
営業リスク 	土地建物賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> 景気動向、企業業績、ビルの需給動向の影響を受け、賃料の低下や空室率上昇が当社の業績に影響する可能性 不動産取得時の多額の不動産取得税や登録免許税の費用計上による大幅な業績変動
	地域集中	<ul style="list-style-type: none"> 物件が関西圏（特に大阪市）に集中しており、大阪地区での大規模災害、需給動向の影響を大きく受ける可能性
	特定の取引先への依存	<ul style="list-style-type: none"> 売上依存度10%超の取引先が3社あり、各社の動向が当社の業績に影響する可能性
	資源価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> 建築資材の値上げによる工事費増加
気候変動リスク 	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ規制の強化や炭素税の導入による対応コスト、税負担の増加
	物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 風水害の激甚化により顧客、建物や設備が被害を受け、業績および財政状態に影響
財務リスク 	資産価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産（土地・建物・有価証券等）の時価下落や収益性低下等による減損損失の計上
	有利子負債への依存	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債の金利の上昇に伴う業績への影響
	法令、税制の変更	<ul style="list-style-type: none"> 不動産や建築に関する法令や条例変更による、土地建物賃貸事業、ビル管理事業の業務遂行上の規制、業績への影響 税制や会計制度変更による、当社の業績や財政状態への影響
コンプライアンスリスク 	法令等への違反行為	<ul style="list-style-type: none"> 法令等への抵触に伴う罰則や賠償等の発生 社会的信用の失墜に伴う事業活動への大きな制約、経営成績や財政状態への大きな影響
情報リスク 	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ウイルス感染・サイバー攻撃などによる重要情報の漏洩や不正アクセスによる損害に伴う社会的信用の喪失、テナント退去、損害賠償請求

Ⅰ BCPへの取り組み

当社は、事業を取り巻くリスクのうち特に「自然災害、人的災害」を、事業の継続性や財務状態に大きな影響を与える重要なリスクとして認識しています。発災時の事業継続あるいは早期復旧によってあらゆるステークホルダーの生命・財産の保護を図ることを目的に、各種施策に取り組んでいます。

対策

建物	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強いビルづくり
従業員への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定 BCP訓練、連絡訓練 BCP教育
お客様への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> パートナー企業との共同防災訓練 テナントとの連絡体制整備
パートナー企業との協働	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定 複数の連絡手段を確保 共同でビルごとに緊急時対応マニュアルを整備